

意見提出者	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
1. 項目	CO2 排出権取引における口座手続きの簡素化
2. 既存の制度・規制等によってICT利活用が阻害されている事例・状況	諸外国では排出権取引が活発化されつつある中、日本では取引に必要な口座開設や権利の移転に時間がかかったり、費用がかかったりしているのが現状。
3. ICT利活用を阻害する制度・規制等の根拠	排出量取引制度
4. ICT利活用を阻害する制度・規制等の見直しの方向性についての提案	<p>今後日本が世界で地球温暖化防止のイニシアチブをとり、温暖化防止スキームの構築・諸制度の整備・海外への展開において先行することにより、国家経済の成長・産業発展や、日本のプレゼンス向上につなげていくことが重要。</p> <p>そのためにも、排出権取引に係わる法令整備や企業等がインフラとして迅速で自由に取引が出来る環境が求められており、排出権取引における手続きの時間短縮、口座開設の簡素化、手数料の無料化について、海外（例としてスイス）と同等にまで整備されることが必要と考えられる。</p>